

大都市部における新しい地域支援事業の進め方

提 言

大都市部においては、戦略なくして助け合い活動の創出は無く、その戦略は状況によって変化させることを前提に、長期的なビジョンの下、臨機応変な関係者の組織体制、協力体制をつくって、新地域支援事業を推進していこう！

登壇者

【進行役】	長瀬 純治	(公財)さわやか福祉財団
【アドバイザー】	和田 敏明氏	ルーテル学院大学名誉教授
	足立 勇也氏	宇都宮市高齢福祉課
	小島 淳史氏	さいたま市地域保健支援課
	増子 美鈴氏	渋谷区高齢者福祉課
	植田 育氏	渋谷区第1層SC

■ 寄せられた声から

- 渋谷区と社協の方がすごく率直に悩みを話されていたこと。事業を進めたいという思いの強さを感じました。
- 子どもの時期から社会福祉に関わることで大人になっても福祉に携わる人が増えるという発言と、新たな多様な担い手を作る必要性があること。

議事要旨 長瀬 純治

本分科会は、「特に大都市部において地域により助け合い活動創出の可能性や手法に大きな差異がある場合に、助け合い創出の戦略をどう立てるか」のテーマを引継ぎ、「大都市部における新しい地域支援事業の進め方」と題して実施した。前回の提言は「大都市部では特に、助け合い活動に取り組めるところから取り組んでいこう。」としている。一見当たり前に思える内容だが、ここにはメッセージがある。事実、大都市部には様々な社会資源が存在する。しかし、その規模の大きさと多様性ゆえに、それらを把握し、さらに新たな活動を創出する仕組みを機能させることは難しい。つまり、大都市部で助け合い活動を広げる場合、地域に配慮された「戦略」が必要になるのだ。

今回は、地域支援事業の視点から、この戦略を立てる際の前提や考え方に加え、活動の実践につなげるための具体的な手法について議論を深めた。

昨年に引き続き、アドバイザーとしてルーテル学院大学名誉教授の和田敏明先生にご登壇いただいた。また、今回のパネリストは、東京都渋谷区、栃木県宇都宮市、埼玉県さいたま市の3自治体。それぞれ人口規模もさることながら、機能面においても重要なエリアで、年齢やジャンルなど多様性に富んだ既存の地域コミュニティや活動主体の存在など、都市部としての共通点が多い。一方、それぞれの戦略においては、当然のことながらその方針とともに、進捗状況や抱えている課題も異なる。

そこで前半は事例紹介として、その戦略の内容と実際の取り組みの様子を確認した。

まず、渋谷区では体制整備事業の機能化を図るべく、これまでの第2層圏域の構想を大きく変更した。伴い関係者間の共通理解に時間をかけ協議を重ねてきたが、それでもそれぞれの立場で考え方や感覚が異なるため、まだまだ足並みを揃える必要があるという。

また宇都宮市では現在、他部署他課におけるコミュニケーションの場を意識的に設けるなど、関係組織間の連携体制の構築を進めている段階だが、普段知ることのできない情報が共有できるなど、徐々にメリットが生まれている。

一方、さいたま市では組織連携体制を早い段階から進めてきたため、すでに仕組みは構築されているが、この仕組みを形骸化させないために、住民と関係者の信頼関係の維持に取り組んでいる。

この事例に対する和田先生のご意見を参考に、後半は事例の特徴を整理し戦略の背景と考え方を探った。共通するのは、関係者間の連携体制の構築と機能化だ。縦割りの狭い視界では、住民による自由な助け合いを広げることにはできない。この点について和田先生は、改正された社会福祉法を例に、福祉に広い視野が求められる時代である点を指摘、また、コロナ禍で変化した現場の事例から、資源を活かすための柔軟な発想が求められていることについて説明いただいた。

大都市部であればこそ、柔軟な関係者間の連携が求められる時代。古い常識にとらわれず、関係者が連携を強化し、住民の助け合い創出に向け、バランスの取れた関係者のバックアップ体制を作ることが求められている。

アンケートの結果 参加者概数：245名（オンライン：230名、会場：15名） 回答者数：44名

